

アメリカ・ウィークリーレポート

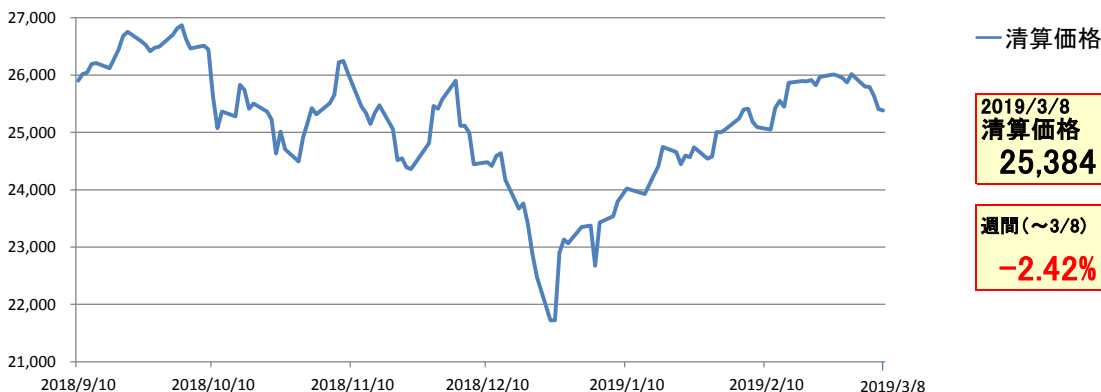
(くりっく株365:NYダウ証拠金取引)

NYダウ証拠金取引は、「NYダウ」の数値(円換算前の原数値)をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「NYダウ」の数値×100円を売買単位(1枚)とし、円建てで取引が可能です。

NYダウ証拠金取引は、高値警戒感や世界経済の減速懸念の高まりを受けて5日続落し、週間では2.42%安と6週ぶりの反落となりました。

株式相場動向

◎清算価格の動き



◎先週(～3/8)の値動き

NYダウ証拠金取引は、高値警戒感や世界経済の減速懸念の高まりを受けて5日続落し、週間では2.42%安と6週ぶりの反落となりました。取引対象指数のNYダウは米中通商協議が今月下旬にも合意に至るとの報道を受けて週明け4日は上昇してスタートしましたが、その後は「sell the fact」的売りが強まりました。週後半は、欧州中央銀行(ECB)が2019年のユーロ圏の成長率見通しを引き下げたことや、米国の2月雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を大幅に下振れしたことなどで世界的な景気減速懸念が高まり、景気敏感株中心に利益確定売りが強まりました。

騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	上場来(注)
NYダウ 証拠金取引	-2.42%	+1.17%	+3.70%	-2.00%	+1.89%	+2.27%	+48.04%

(注)上場日(2016年6月27日)の清算価格からの騰落率

基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
NYダウ	97.79	101.37	104.20	97.99	102.23	102.96	222.82
FTSE100	99.97	100.47	105.69	97.60	98.63	92.41	131.16
DAX®	98.76	105.05	107.87	95.59	92.73	88.70	183.77
日経225	97.33	103.41	99.09	93.98	98.40	92.36	172.13

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。



[取引対象株価指数]

NYダウ

アメリカの代表的な大型株30銘柄で構成される株価指数で、100年を超える歴史があります。初めて発表された1896年5月26日の値は40.94ドルでした。構成銘柄の価格加重平均により算出されます。

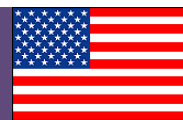
NYダウ構成銘柄リスト

3M
ゴールドマン・サックス・グループ
IBM
ホーム・デポ
ボーイング
ユナイテッドヘルス・グループ
マクドナルド
ジョンソン・エンド・ジョンソン
トラベラーズ・カンパニー
ウォルト・ディズニ
ユナイテッド・テクノロジー
シェブロン
アップル
エクソンモービル
プロクター・アンド・ギャンブル
ピザ
キャタピラー
ウォルマート・ストアーズ
イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール
アメリカン・エクスプレス
JPモルガン・チェース
ナイキ
メルク
ベライゾン・コミュニケーションズ
マイクロソフト
コカ・コーラカンパニー
ファイザー
ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス
インテル
シスコシステムズ



金融取

東京金融取引所



経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/3/11	1月	米国	小売売上高(前月比)	-0.10%	-1.20%
2019/3/12	2月	米国	消費者物価指数(CPI)(前年比)	1.60%	1.60%
2019/3/13	1月	米国	耐久財受注	-0.70%	1.20%
2019/3/13	2月	米国	生産者物価指数(PPI)(前年比)	1.90%	2.00%
2019/3/14	3月9日終了週	米国	新規失業保険申請件数	22.5万	22.3万
2019/3/14	1月	米国	新築住宅販売件数	62.0万	62.1万
2019/3/15	2月	米国	鉱工業生産(前月比)	0.40%	-0.60%
2019/3/15	3月	米国	ミシガン大消費者信頼感指数 速報値	95.5	93.8

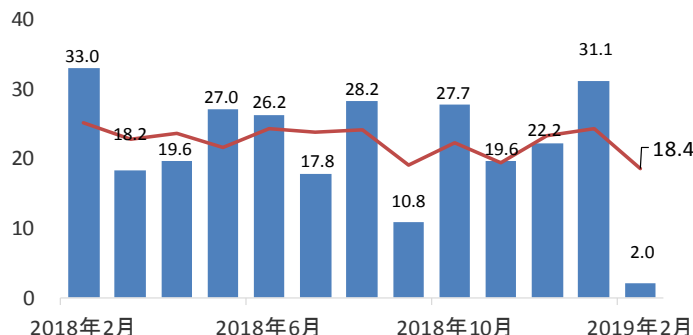


基礎講座

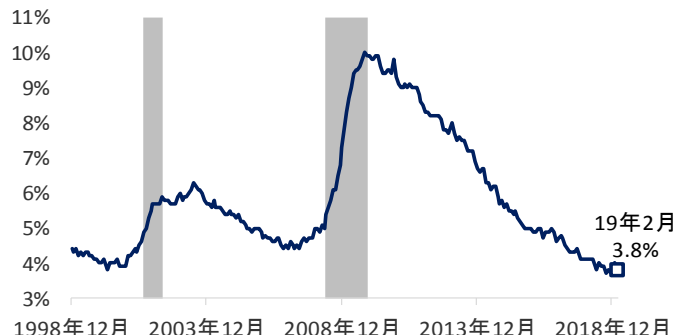
雇用統計(2月)～非農業部門雇用者数が大きく下振れるも、失業率と平均賃金は改善

米労働省が8日に発表した2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想の18.0万人増(リフィニティブ調べ)を大幅に下回る前月比2.0万人の増加でした(図表1)。1月分は30.4万人増から31.1万人増に上方修正されましたが、3カ月平均は前月の24.3万人増から18.4万人増となり、3カ月ぶりに20万人を下回りました。一方、失業率は3.8%と12月の3.9%、1月の4.0%から改善しました。失業率は2007年12月～09年6月の景気後退期に大きく上昇しましたが、09年10月の10.0%をピークに低下基調を続けており、9月と11月は1970年代以降で最低水準の3.7%に低下しました(図表2)。インフレ指標の平均賃金は前年同月比3.4%増と1月改定値の3.1%増から伸びが加速し、前月比でも0.4%増と、前月の0.1%増や予想の0.3%増を上回りました。2月の非農業部門雇用者数が大きく下振れたことで、8日のNY市場ではNYダウが一時220ドル安まで下落しましたが、その後は失業率や平均賃金が良い結果となったことなどを受けて、終値では22.99ドル安と下落幅を縮小して終了しました。

(図表1) 非農業部門雇用者増加数(2018年2月～2019年2月)



(図表2) 失業率(1998年12月～2019年2月)



出所：米労働省(雇用者、失業率)と全米経済研究所(景気後退期)のデータより株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。



配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	今月(～3/8)
配当相当額	1,721円	2,509円	10,587円	1,845円	2,753円	9,131円	1,132円

*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)



金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	今月(～3/8)
金利相当額	5,416円	6,285円	5,481円	5,685円	4,971円	5,078円	1,719円

*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。